課題研究

北大阪健康医療都市(健都)における エリアマネジメント組織の研究

2020年1月25日(土)

関西学院大学経営戦略研究科 2年 82018054番 松本 暁彦

目次

- 1 目 的
- 2 健都のコンセプト
- 3 健都の現状と課題
- 4 健都関連団体のニーズ
- 5 エリアマネジメントの必要性
- 6 先行研究
- 7 事例研究
- 8 エリアマネジメント組織の分析
- 9 エリアマネジメント組織案の創出
- 10 結 論

目的

北大阪健康医療都市(愛称:健都)において、 行政、企業、研究機関はいずれも健都全体を統 括するエリアマネジメント組織の必要性が認識 されるも、そのファクターが不在であることから、 本研究においては、「健都のエリアマネジメント を行う最適な組織案」を提案し、健都のエリアマ ネジメント組織の構築に貢献するものである。

①健都のコンセプト



(北大阪健康医療都市ポータルサイト)

「健康・医療のまちづくり」 基本方針 (平成26年5月第定)

国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転等を見据え、医療費の多くを占め、重度の要介護状態に直結しやすい循環器病について、予防医療や健康づくりの推進、市民参加型の取組のモデルの創成など、様々な取組を推進。

国立循環器病研究センターを核とした 医療クラスター形成に関する基本的な考え方

(平成26年5月医療クラスター形成会議で合意)

- ① 地域に密着しつつ、ナショナルセンターと してのミッションである<u>「循環器病の予防</u> と制圧」の拠点を目指す。
- ② <u>オープンイノベーション</u>により、最先端医療・医療技術の開発で世界をリードする。
- ③ オープンイノベーションに連動したエリア の産業活性化により、**国際級の複合医療産 業拠点(医療クラスター)**を形成する。



国際級 循 複器 医病 |療産業 拠先

①健都のコンセプト

健都の成功は、循環器系や生活習慣病を予防し、市民の健康寿命を延伸させ、地域だけでなく、国の持続可能な社会保障への取り組みに大きく貢献する。さらには、新たな健康・医療産業を創造し、地域全体の産業活性化に寄与し、より豊かな社会を実現する。

よって、今、まちづくりが進められている中で、 将来を見据えた戦略と域内連携の促進が求め られるのである。

②健都の現状と課題

2 健都のエリアマネジメント

<u>課題</u>

企業誘致後の健都をつなぐ最 も効果的な組織体が不明 健康医療研究分野

<u>研究機関</u> 主導

外部系

国立健康栄養 研究所

大学研究機関 企業

健康・医療のまちづくり会議

健康まちづくり分野

<u>行政·地域</u> 主導 国立循環器病研究センター 吹田市・摂津市 市立吹田市民病院 吹田・摂津市 三師会 吹田・茨木保健所

健康医療産業分野

JR西日本 (アライアンス棟) <u>民間企業</u> 主導

健都クラスター推進協議会

大阪府、吹田市、摂津市、 厚労省、国循、国栄研

連絡調整会議

行政等の実務 者協議 イノベーションパー ク企業(誘致中)

㈱ニプロ

企業誘致での条件設定

3分野連携した会議体の不在。

②健都の現状と課題

北大阪健康医療都市を中心とした健康・医療のまちづくりに関する考え方について 中間報告 平成27年(2015年)8月5日

〇まちは、創るだけでなく市民や来街者、事業者等、多様な主体が集い、積極的かつ継続的にまちを育てていくことが重要であるため、吹田市は、各事業者と協力し、多様な主体によるこの地区のエリアマネジメント組織を設立できるよう、支援を進めていく。

摂津市、国立循環器病研究センター及び市立吹田市民病院をはじめとする各地権者は、この地区のエリアマネジメント組織の設立に向けて、吹田市と緊密な連携・協議を行う。

また、エリアマネジメント組織の設立後は、すべての参加メンバーは、健康・医療のまちに相応しい健康増進イベントの企画等、健康・医療の観点からも積極的な検討を行い、参画していく。

現状として、エリアマネジメント組織は議論は進んでいない。

③健都関連団体のニーズ

連番	ヒアリング先	内容(抜粋)
1	とかしきなおみ 衆議院議員事 務所 (政策秘書)	・健都エリアマネジメント組織は必要 ・エリア全体のリーダーシップを発揮できる組織体が健都の発展には欠かせない。 ・現在は吹田市・国循が頑張っているが、将来を見据え、統括できる組織が必要。
2	吹田市 (担当者)	 健都エリアマネジメント組織は必要 どのような組織体が適切かは検討中である。 今年度末又は来年度には何か示すことも考えている。 連絡調整会議での検討課題となる予定 組織の運営資金の出所の検討が重要
3	摂津市 (担当者)	 ・健都エリアマネジメント組織は必要 ・関係機関が多く、それぞれがばらばらで事業を行うことが容易に予想される。 ・官がどこまでできるかは要検討 ・民の力を活用しなければならない。 ・組織の運営資金の出所の検討が重要

(担当者の参考意見)

③健都関連団体のニーズ

連番	ヒアリング先	内容(抜粋)
4	㈱JR西日本 不動産開発 (担当課長)	 ・持続的な健都全体のマネジメントには統括組織が必要である。 ・まちづくりの主体は公が適切である。 ・エリアマネジメント組織への参画は可能である。 ・健都全体の発展は当社の利益になると認識している。 ・エリアマネジメントによるメリットを明確化すべきである。 ・組織参画による大きな負担は避けたい。
5	元吹田市担 当課長 (参考意見) (現近畿経済 産業局)	・健都エリアマネジメント組織は必要である。 ・旗振り役、リーダーシップを発揮する人材が設立には必要である。 ・健都内の回遊性を高め人を集客することが大切。健都のシティプロモーションが全体のメリットとなる。 ・企業は研究だけでなく、市民との触れ合い、連携が大きなメリットとなる。 ・まちづくりと医療クラスターの両方の目的を達成することが健都の意義であり、メリットでもある。
6	国循 (担当者)	 健都エリアマネジメント組織は必要である。 オープンイノベーションを行政にも波及することが必要である。 目指すべきは自立型組織である。 マラソン大会など会費制で、イベント開催などができるのではないか。 健都エリアマネジメント組織は、何をしたいかで考察すべきである。

現状:エリアマネジメント組織の必要性を認識

(担当者の参考意見) 9

④エリアマネジメントの必要性

1 健都の特性 循環器病の予防と制圧の拠点と医療クラスター形成の2目的を 達成することが求められる。

2 現状と課題 行政、企業、研究機関、市民を活かすための<u>健都全体のエリア</u> マネジメントの必要が認識されるも、そのファクターが不在

3 課題への解決 エリアマネジメントを行う**健都独自の最適な組織**案の提案 5 先行研究

エリアマネジメントの定義

地域における良好な環境や地域の価値を向上させるための、住民・ 事業主・地権者等による主体的な取り組み

国交省土地・水資源局(2008)「エリアマネジメント推進マニュアル」

5 先行研究

1 先行研究

エリアマネジメント組織の団体属性と課題に関する考察-全国エリアマネジメントネットワークの会員アンケート調査に基づいて

〇エリマネ活動を推進する上では、長期的視野を見据えた人材の雇用が必要不可欠であり、有能な人材を確保するためには、安定した財源が求められる。

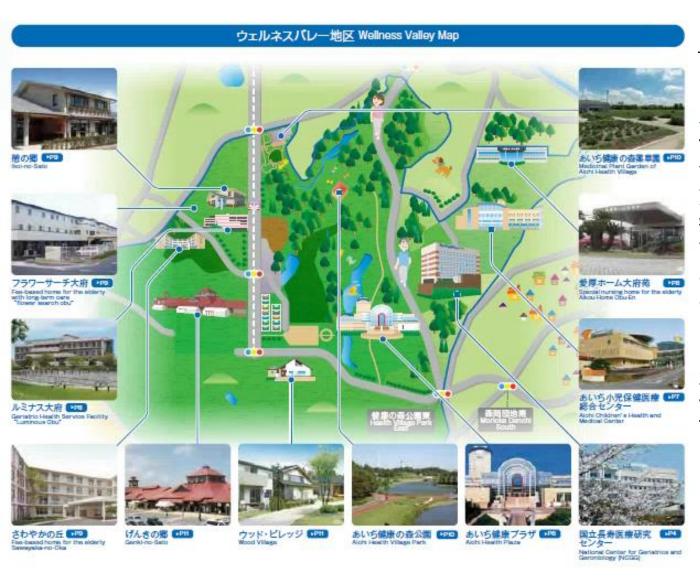
〇安定的な財源確保のための制度仕組みの構築 内閣官房及び内閣府では、日本版BIDを含むエリアマネジメント推進方策検討 会において、エリマネ組織への資金提供の促進等について具体策を掲げてお り、今後の動向が期待される。

〇連携によるエリアマネジメントの必要性

エリマネ活動を行う際には、様々な調整事項が発生し、特に行政との調整事項は必要不可欠である。様々な手続きを支援することによりエリマネ活動を 円滑化させる仕組み例えば、許認可手続きの行政窓口について一本化が期 待される。

1 ウェルネスバレー協議会 ①概要

http://wv-gtwg.com/



ウェルネスバレーの目的

1 ウェルネスバレー協議会

②エリアマネジメント組織図

まちづくり目的の機構

会長:国立研究開発法 ウェルネスバレ一推 事務局 人国立長寿医療研究 進協議会 センター理事長 10人以内 事務局 運営委員会 10人程度 交流・にぎわい 事務局 ワーキンググループ 15人以内

14

1 ウェルネスバレー協議会 ②エリアマネジメント組織

項目	内 容
目的	この協議会は、全国有数の健康長寿分野関連機関の集積地であるあいち健康の森及びその周辺地区(以下「ウェルネスバレー」という。)において、健康長寿の一大拠点の形成を目指すウェルネスバレー構想の実現を図ることを目的とする。
事務局体制	事務所は大府市役所内
運営資金	大府市若しくは東浦町の交付金又はその他の収入
参加団体	10団体・機関 ①国立研究開発法人国立長寿医療研究センター、②あいち健康の森健康科学総合センター、③ あいち小児保健医療総合センター④、大府商工会議所、⑤東浦町商工会⑥株式会社げんきの 郷、⑦社会福祉法人仁至会、⑧あいち健康の森公園管理事務所、⑨大府市、⑩東浦町

各部署	役割	構成
(1)健康長寿を目指す取組の推進に関すること。 (2)基本理念、目指す方向性及び目標の設定に関すること。 (3)戦略計画の作成及び進行管理に関すること。 (4)地元及び周辺機関との情報共有及び相互啓発に関すること。 (5)先駆的な取組の推進支援及び成果等の情報発信に関すること。		会長、副会長及び委員 10人以内
運営委員会	(3)協議会の年度毎の事業計画及び予算の審議並びに決定 (4)ワーキンググループの活動の総括 等	会長が指名する運営委 員10名程度から構成
交流・にぎわい ワーキンググ ループ	(1) 健康長寿をテーマとした啓発活動に関すること。 (2) 健康長寿をテーマとした情報共有・発信に関すること。等 ・連携団体は、交流・にぎわいWGへ情報を提供すること、又は交流・ にぎわいWGから情報を受け取ることができる。	協議会会長が指名した 座長及び委員15人以 内をもって組織

具体的取り組み

企業と域内団体との連携事業



ブランド認定事業

認定ロゴマーク

大府市・東浦町の 特産であるぶどう の色を基調とし、 両市町の花を取れ、ブランドらし く格調高くありない らも親しみやすい デザインにしまし た。



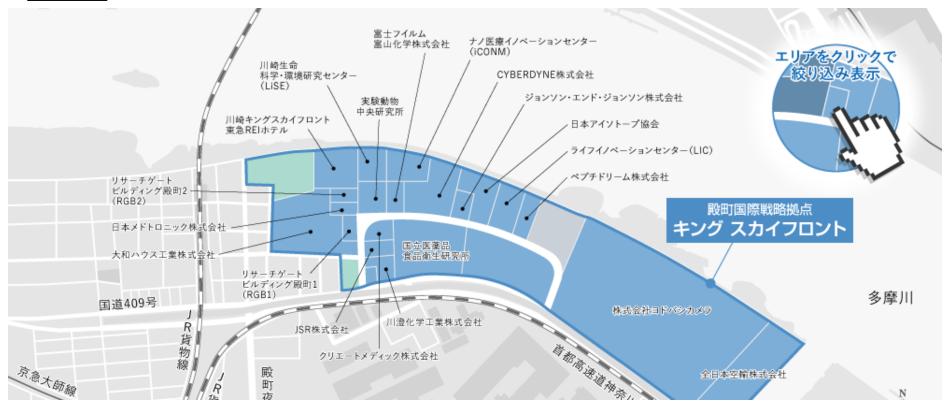
【認定ロゴマーク】

医福工連携シンポジウム



2 キングスカイフロントネットワーク協議会 •https://www.king-skyfront.jp/project/council/

①概要



•1オープンイノベーション拠点

・キングスカイフロントは、川崎市殿町地区(羽田空港の南西、多摩川の対岸)に位置する、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点です。

•3様々な優遇制度の活用が可能

•国家戦略特区・国際戦略総合特区・特定都市再生緊急整備地域に指定されているエリアであり、 規制緩和・財政支援・税制支援等の様々な優遇制度の活用が可能です。

・2日本の成長戦略を牽引

•約40haに及ぶこのエリアでは、健康・医療・福祉、環境といった課題の解決に貢献するとともに、この分野でのグローバルビジネスを生み出すことで、日本の成長戦略の一翼を担います。

2 キングスカイフロントネットワーク協議会

研究・事業のための機構

②エリアマネジメント組織図

総会

会長:公益財団法人実験動物中央研究所

理事長

理事会

副会長:ジョンソン・エンド・ジョンソン インス ティテュート東京サイエンスセンター長 他3名

事務局

専門部会

総務企画部会

クラスター推進機能検討部会

交流連携部

協議会の活動

- (1)会員相互の交流及び連携に関すること
- (2)市内外の拠点・クラスター等との交流及び連携に関すること
- (3)地域住民等との交流に関すること
- (4)キングスカイフロントにおける研究・事業活動の活性化を図る取組に関すること
- (5)キングスカイフロントの地域課題の解決を図る取組に関すること
- (6)協議会活動等の情報発信に関すること
- (7)その他、協議会の目的を達成するために必要な事業

特性:行政支援型だが、 自立型を目指している。 参加型エリアマネジメン ト、大規模

2 キングスカイフロントネットワーク協議会 ②エリアマネジメント組織

項目	内 容
目的	協議会は、産学公民が交流・連携し、研究開発拠点としての魅力的なまちづくり、操業環境の向上を図るとともに、 <mark>研究・事業活動の活性化</mark> を図ることを通じて、キングスカイフロントの持続的な発展を図ることを目的とする。
事務局体制	当面の間、川崎市キングスカイフロントマネジメントセンターが処理するものとする。また、将来的 な地域主体の事務局体制への移行を見据えた検討を行う。
運営資金	当面の間、無料、(会費の体系、金額、納入方法、管理方法、使途等の検討を行う。)
参加団体	会員:55機関(2019年2月時点)会員資格、立地機関、立地内で活動している機関

各部署		役 割	構成
総会		総会は、次の議案について決議する。 (1)事業計画及び収支計画 (2)事業報告及び収支報告 (3)役員の選任 等	会員
理事会		(1)会員の承認に関すること。 (2)専門部会の設置に関すること。 (4)前項に係る各事業における担当理事の選任に関すること。 等	会長1名、副会長若 干名、理事複数名 及び監事1名
専	総務企画部会	・実務者による連絡調整に関すること ・地域防災に関すること	部会長1名
部会	交流連携部会	夏の科学イベントに関すること、交流会に関すること	
	クラスター推進機能検 研究・事業活動の活性化に向けたクラスター推進機能の在り方等に 討部会 係る検討に関すること		19

具体的取り組み

交流事業

夏のイベント







- ●イノベーション創出に繋がる研究者・技術者・経営者の異分野交流の機会の創出
 - ⇒ 研究会やセミナー等の開催







3 公益財団法人 神戸医療産業都市推進機構 ①概要



神戸市にある人工島「ポートアイランド」に先端医療技術の研究開発 拠点を整備し、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図っ ています。

医療イノベーションを創出するクラスター

 基礎研究 (研究機関)
 (病院)

 医薬・バイオ
 ヘルスケア

 産業化 (企業)
 介護・リハビリ

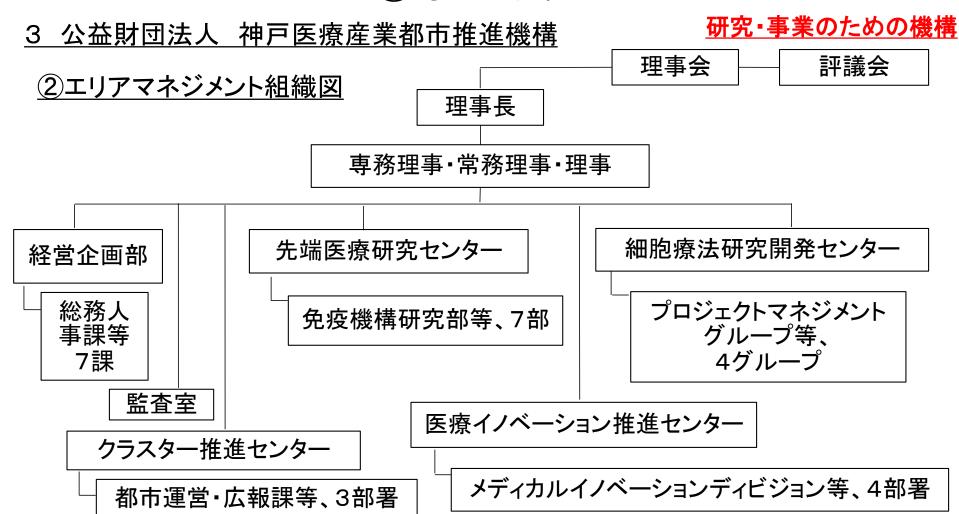
 医療機器
 理本方

 神戸医療産業都市推進機構は、神戸医療産業都市の中核的支援機関として、産官学医の連携・融合を促進することにより、革新的な医療技術を創出し、神戸経済の活性化や市民福祉の向上、さらには国際社会へ貢献することを目指しています。

神戸医療産業都市の推進母体として、先端医療 の臨床研究や次世代医療システムの構築等の 取り組みを通じ、神戸バイオメディカルクラスター の形成に寄与

再生医療のビジネス化のためのエコシステム





主な事業

- 1.神戸医療産業都市の推進に係る企画立案、人材育成、学術集会、情報発信、産官学医の連携・融合促進及び国際交流等
- 2.再生・細胞治療・医療機器・医薬品・先制医療実現のための研究開発
- 3.市民への健康支援
- 4.神戸医療産業都市の推進に係る施設の管理・運営 等

特性:自立型、機構一任型エリアマネジメント、大規模

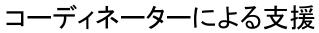
3 公益社団法人神戸医療産業都市推進機構 ②エリアマネジメント組織

項目	内 容	
目的	この法人は、21世紀の成長産業である健康・福祉・医療関連産業の振興を図ることによって、産業の創出・既存産業の高度化・雇用の確保による神戸経済の活性化、健康支援と高齢化されるがによる市民福祉の向上、さらにはアジア諸国の医療技術の向上などの国際社会への対応による神戸医療産業都市の中核的支援機関として、産官学医の連携・融合を促進る総合調整機能を担うとともに、先端医療の実現に資する研究開発及び臨床応用の支援、次代の医療システムの構築を通じて、革新的医療技術の創出と医療関連産業の集積形成に寄する。	
事務局体制	先端医療センター内、常勤職員252人(平成29年11月1日現在 常勤のみ 役員を除く)	
運営資金	12億3,789万円(2019年3月31日時点)出捐団体36団体	
参加団体	:加団体 出捐団体36団体、神戸市、兵庫県、㈱大阪ガス、㈱三菱重工業、㈱塩野義製薬等	

各部署	役割	構成
評議員会	選員会 理事及び監事並びに会計監査人の選任及び解任 定款の変更 等	
理事会	この法人の業務執行の決定、理事の職務の執行の監督 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職等	理事10名以上20名以 内、監事2名
各センター・各部	各活動	
クラスター推進セ ンター	神戸医療産業都市を構成する企業、研究機関・大学、医療機関等との 融合・連携を促進し、集積による相乗効果を生み出すとともに、一貫し た支援体制の構築と神戸医療産業都市の国際展開等の推進に取り 組んでいます。	

具体的取り組み

国内外展示会の共同出展



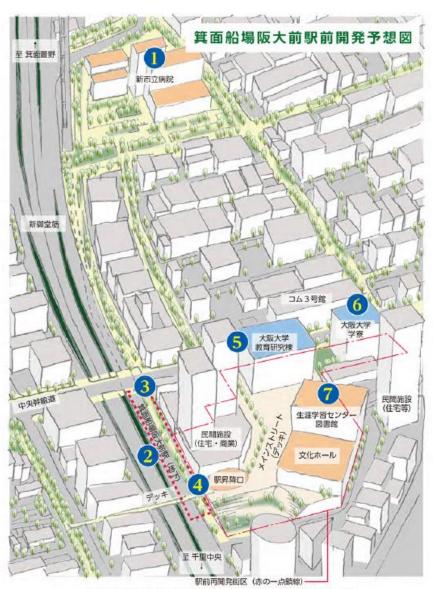




セミナー、交流事業



1 箕面船場まちづくり協議会

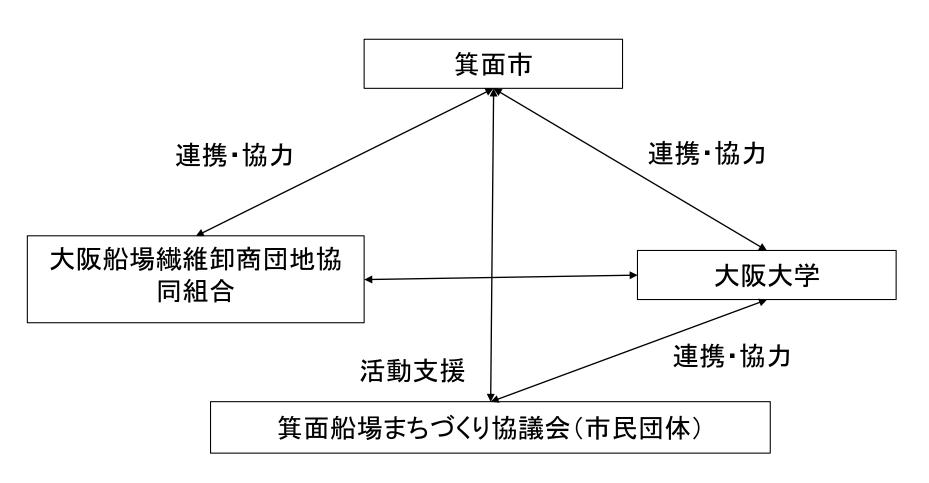


①概要

北大阪急行電鉄の延伸に伴い、2023年4 月に箕面船場阪大前駅が開設予定であり、 この一帯の再開発が行われている。そして、 駅開設前の2021年4月には大阪大学外国 学部や箕面市の図書館、市民生涯学習セ ンター、市民文化ホール(複合施設)が開設 予定である。

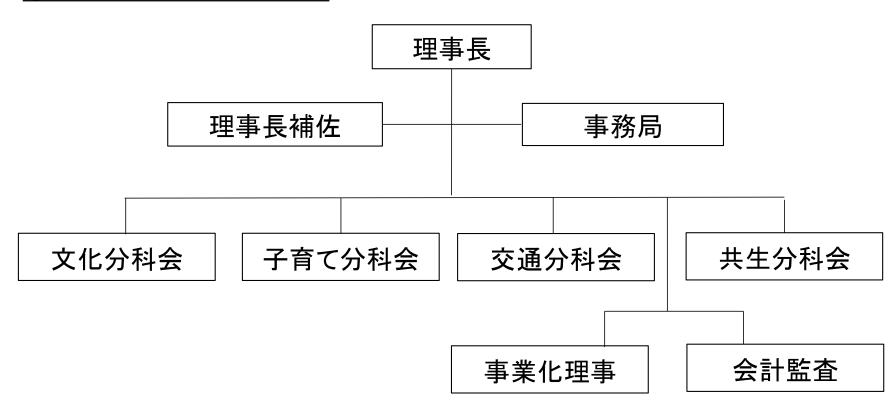
駅前再開発に合わせて、この一帯を地域 から盛り上げていこうと地元市民の有志が 集まって、箕面船場まちづくり協議会(任意 団体)を設立し、会合を定期的に重ね、大 阪大学や市と交渉し、イベント開催などを 行っている。

箕面船場阪大前駅まちづくりに関係する団体について



4 箕面船場まちづくり協議会

②エリアマネジメント組織図



まちづくりのインフラが未完成であり、各分科会自体はほぼ未活動であり、 プロジェクトが具体的に計画されているのは子育て分科会である。具体的 には、図書館PJ、子育て応援PJ等が計画されている。

<u>フェリアマネジメント組織の分析</u>

エリアマネジメント組織に求める機能

前提:エリア目的達成に資する。

- ① 都市整備機能
- ② シティプロモーション機能
- ③ クラスターの推進機能
 - 1 企業間連携強化
 - 2 域内団体の連携強化
- ④ 戦略策定及び推進(行政)

4種類のエリアマネジメント機能がある。

<u>フェリアマネジメント組織の分析</u>

各協議会・機構の有する機能表

機能	キングスカイフロン トネットワーク協議 会	ウェルネスバ レー推進協議会	神戸医療産業都市 推進機構	<参考> 箕面船場まち づくり協議会
都市整備	0	0	0	×
シティプロモーション	0	0	0	0
クラスター推進	0	0	0	×
戦略策定∙推進	×	×	Δ	×
型式	ネットワーク型 任意団体	ネットワーク型 任意団体	事業+ネットワーク型 公益財団法人	(イベントのみ) 任意団体
主体	行政と企業	行政と団体	行政	市民

29

<u>フェリアマネジメント組織の分析</u>

健都の現状と課題

	現 状	課題
都市整備	連絡調整会議で対応	行政主体で、誘致される企業も含め、要 望の場が限定される。
シティプロモーション	・HPを運営 ・連携を取りつつも行政団体が 個々に実施	・健都全体でのイベント等が開催できていない。・市民参画ができていない。
クラスター 推 進	・国循でのOICの取り組み ・行政と国循、国立健康栄養研 究所との個々で実施	国循を越えた、健都全体での交流の場がない。吹田・摂津市域を越えた連携が不十分さらなる市民参画が必要
戦略策定·推 進	・2個の会議体で実施 ・国循、大阪府、吹田市、摂津市 が主導	・企業の意見を反映する場がない。(オブザーバーのみ)・意志決定後のさらなる連携が必要

⑧エリアマネジメント組織案の創出

仮称 健都まちづくり協議会 基本となる組織図

総会

例:国循、JR西日本不動産、ニプロ、摂津市、大阪府等の会員参加

国循•吹田市•摄津市

エリアマネジメント組織の支援 各部署での域内団体との連携 理事会

主要団体参加(行政主体) 戦略決定

事務局

二つの機能を持たせるため、事務局機能は他より大

部会間の連携は、事務局で処置

<u>専門部会</u>

クラスター推進部会

域内企業の参加

交流事業 セミナー開催 共同研究

〇〇プロジェクト

指名団体の参加 必要により設置

予防医療部会

<u>医療関係団体参加</u>

交流事業 セミナー開催 共同研究 総務部会

<u>主要団体参加</u>

防災 インフラ

健都まちづくり部会

主要団体参加

イベント開催 広報・PR 全体交流事業

31

⑧エリアマネジメント組織案の創出

部署名	役割
総会	・域内や域内に関係する行政機関、法人・民間企業、市民団体が参画する。 ・理事長・理事や予算の決定などを行う。
理事会	・計画策定、予算案の作成などを行う。
事務局 (戦略策定・推進)	・理事会の事務、各部会の事務を行う。 ・HPの管理・運営
クラスター推進部会 (クラスター推進)	・企業、商工会議所等が参加し、交流会やセミナーの開催 ・商工会議所等によるコーディネートでの市内企業と域内企業の連携。 ・行政協力による市民参加型検証での製品等の商品化の貢献
予防医療部会 (クラスター推進)	・国循、国立健康・栄養研究所、行政、保健所等の交流会、セミナーの開催 ・行政協力による市民参加型事業の拡大(コホート研究の促進)
健都まちづくり部会 (シティプロモーショ ン)	・(仮称)健都マラソン大会等のスポーツイベント開催 ・(仮称)健都スタンプラリー、(仮称)健都まつり等のイベント開催 ・HPの検討等
総務部会(都市整備)	・インフラ整備に関する域内団体から行政への要望 ・健都の防災対応の検討 ・一斉清掃などの環境の取り組み等
その他	・各部会が連携して、必要によりプロジェクトチームを結成して、特定の事業に取り組む。

⑧エリアマネジメント組織案の創出

		· (I=(1)(V)(I)(
項目	行政機関	エリアマネジメント組織(事務局)	
事務局機能	役 割	役 割	職員	
事務局職員を増 やし、事務局にで きる限りエリアマネ ジメントの機能を集 約する。	○都市整備機能○クラスター推進機能他拠点の連携等○戦略策定・推進機能	○都市整備機能 環境美化、インフラ整備要望受付 ○シティプロモーション機能 イベント開催、HPの運営 ○クラスター推進機能 ①域内団体・企業のネットワーク構築 ②域内関係団体・企業と市民との連携 ③域内企業と市内企業との連携 ④企業誘致 等	8~12人	
事務局機能と行 政の役割にバラン スを持たせる。	○都市整備機能 ○シティプロモーション機能 イベント開催支援等 ○クラスター推進機能 ①域内関係団体・企業と市民との連携 ②域内企業と市内企業との連携 ③他拠点の連携等 ④企業誘致 等 ○戦略策定・推進機能	○都市整備機能 環境美化、インフラ整備要望受付 ○シティプロモーション機能 イベント開催、HPの運営 ○クラスター推進機能 ①域内関係団体のネットワーク構築 ②域内企業と市内企業との連携(一部) ③企業誘致(一部)	4~8人	
事務局職員を最 小限に限定し、主 たる機能を行政で 担う。	○都市整備機能 ○シティプロモーション機能 イベント開催支援等 ○クラスター推進機能 ①域内関係団体・企業と市民との連携 ②域内企業と市内企業との連携 ③企業誘致 等 ○戦略策定・推進機能	〇都市整備機能 環境美化、インフラ整備要望受付 〇シティプロモーション機能 イベント企画の立案 〇クラスター推進機能 域内関係団体・企業のネットワーク構築	2~4人	

9結 論

- ①行政支援によるネットワーク型の任意団体である。
- ②人材及び財源は、企業などの関連団体は一部負担 するものの行政が主体となる。
- ③行政とエリアマネジメント組織の役割分担においては機能と財源とのバランスを取りつつ、健都の発展と合わせてビルドアップを図っていく。
- ④イベントやセミナー開催等での民間事業者の活用を 考慮する必要がある。

9結 論

今後、この研究を踏まえ、市議会等において健都に必要なエリアマネジメント組織について提言していくものである。